

寄せられた意見と対応結果（パブリックコメント）

【対応状況の区分】

- ・反映した … 寄せられた意見も含んで、平成25年度の事業に新しく盛り込んだもの
- ・反映済み … 寄せられた意見は既存・継続事業などで対応しているもの
- ・今後の検討課題 … 平成25年度に取り組むことは難しいが、今後の検討課題として認識しているもの
- ・対応困難 … 取り組むことが困難なもの
- ・その他 … 上記の区分以外のもの(質問に対する回答など)

意見を反映した事業等については以下のとおりです。

なお、以下に挙げていない意見については、それぞれ担当部局へ参考送付しました。

| 政策テーマ項目 | 寄せられた意見 | 関連部局 | 対応方針 | 対応内容 |
|-----------------|---|-------|------|--|
| とっとりグリーンウェイブ | 鳥取県には有効な文化・観光の資源が豊富に存在しているその資源を観光に活かす手立てが不足しているように思う。特に鳥取県東部はジオパーク・砂像等々がありながらそのみでの周辺観光地が潤う宿泊型観光客の誘致と国外に在住する鳥取県出身者に委嘱しPR活動と国外者の誘致活動を促進を図ればと思います。 | 文化観光局 | 反映した | 夜に滞在していただく観光スポット・イベントの紹介や近県との周遊型旅行を提案するなど、宿泊に結びつく旅行の提案なども推進していくこととしています。 また、本県では、国際交流員等の本県にゆかりのある者を「とっとりふるさと大使」に任命して、本県の魅力を広く国内外にPRしていただいているところです。今後も更なるPRに努めます。 (事業名:「ぐるっと山陰」誘客促進事業) (事業名:とっとり観光新時代・宿泊促進WEB対策事業) (事業名:交流ネットワーク活用事業) |
| 危機を克服 産業未来・雇用創造 | 鳥取県は、中小零細企業が大半を占める地域である。県内の会社数にして、約27,000、就労人工約230,000人である。この27,000の企業が、現在の経営を再点検し、将来に向けて前進する姿勢を持って企業改革すれば、県内の経済は好転する。 | 商工労働部 | 反映済み | 県内企業の経営再点検・企業改革を支援するため、雇用を維持しつつ体質強化を図る生産改善活動等を支援する事業を設けているところです。引き続き県内企業の改革支援に努めていきます。 (事業名:製造業生産等改善支援事業) |
| とことんやらいや農林水産業 | 耕作放棄地維持管理対策として森林組合・農協等を中心に当該集落と共同で第三セクター的支援団体を組織して四国の上勝町を見習い1村1品等の生産地を構築して欲しい。 | 農林水産部 | 反映済み | 水田を主体とした農地を維持管理していく仕組みづくりとして、「次世代へつなぐ地域農業バックアップ事業」により、新規作物の試験栽培等の支援を行っています。また、「がんばる地域プラン事業」において、耕作放棄地の解消や担い手の育成、特産品育成など地域農業の活性化等の市町村、農協が作成したプランの実現に向けて支援しているところです。 |
| とことんやらいや農林水産業 | 食の安心・安全について県外者の持つ鳥取に対するイメージは確固たるものですが鳥取県に住む人はかなり無頓着で平気で農薬を散布しその期間さえ守れない人さえあるようで大変残念です。その対策として規制し取り締まることではいたちごっこであると思うので方向転換して完全に無農薬で栽培して有機質肥料を50%以上使用している栽培者を評価し支援する制度を実施してはどうでしょうか。 | 農林水産部 | 反映済み | 県内の生産者が有機農産物や化学肥料や農薬を50%以上削減した特別栽培農産物など、「環境にやさしい農業」に容易に取り組めるように機器整備や販路開拓等の施策を推進しています。 (事業名:有機・特別栽培農産物等総合支援事業) |
| グローバルとっとりチャレンジ | 東南アジアという文言が複数ありますが、鳥取県が行政として、東南アジアにかかわるのは時期尚早だと考えます。まずは東アジアでの基礎をじっくり固めるべきではないでしょうか。 | 商工労働部 | 反映済み | 現在、東アジアについては、韓国、中国、ロシア、台湾等と積極的に経済交流を進めてきており、環日本海定期貨客船、米子ソウル便などをはじめとする物流交通網の利活用を通じて、本県が「北東アジアゲートウェイ」としての機能を最大限に発揮できるよう取り組んでいます。他方、「チャイナプラスワン」として東南アジア地域への展開を検討している県内企業も存在し、また経済成長著しい東南アジアは販売先及び観光客誘致先としても魅力のある地域です。 平成25年度については、北東アジア地域の経済・物流関係の支援を引き続きしっかり実施していくとともに、「北東アジア+」として、東南アジア地域における産業展開、販路拡大、観光プロモーション等の活動に支援していきたいと思っております。この関連で、平成25年度当初予算案にて、タイ(バンコク)にビジネスサポート拠点設置を提案しています。 (事業名:とっとり国際ビジネスセンター運営事業) |
| | | 文化観光局 | 反映済み | 米子ソウル便、環日本海定期貨客船、近県空港等の国際定期便を活用し、韓国、台湾、中国、ロシア、香港からの観光客誘致に積極的に取り組んでいます。新たに観光客の伸びが大きい東南アジア市場を対象とした観光客誘致を推進します。 |
| グローバルとっとりチャレンジ | 「グローバルとっとり」を標榜し、「アジアの成長を取り込む」などと、TPPと同じ文句を謳うのには感心しない。内需大国であり、巨大なGDPを誇る我が国の自治体としては、内需獲得を主眼に置くべきであろうと思う。 | 商工労働部 | 反映済み | 鳥取県経済の活性化と成長に向けて、先ずは地域の特長を活かしながら国内需要を獲得することに注力しています。 また、世界経済の中で厳しい競争を続けている県内産業も多いことより、今後の展開としては、成長著しいアジア等の国外需要の獲得を目指すことも必要と考えています。 (事業名:鳥取県経済成長戦略事業、地域資源活用・農商工連携促進事業、他) |
| | | 文化観光局 | 反映済み | 国内からの観光客誘致も継続的かつ積極的に行うとともに、少子高齢化の進展などから、国内の旅行市場の大きな伸びが期待できない現状において、外国人観光客を戦略的に県内に誘致し、観光振興を図ることも必要となっています。 |
| 「まんが王国」発ソフトパワー | まんが王国等についての意見です。まず第一に、まんが王国としての範囲が狭すぎます。まんがとは「水木しげる」「谷口ジロー」「コナン」ではありません。3氏だけではなく、あらゆるマンガについての知見を集約すべきです。それができていない、3氏の紹介イベントとしかなくなっているのが今のまんが王国の現状といえます。せめて、ここに行けばマンガはなんでも揃うという施設をどこかに設けるべきです。県外から観光客を誘致するのいいですが、県民自体が盛り上げていこうとする、意識を高めることが重要かと思えます。 | 文化観光局 | 反映した | 平成24年度に実施した「国際まんが博」、「国際マンガサミット」により、県内外の多くの漫画家、他の自治体、アニメ関連団体等とのネットワークが広がり、今後の連携の基礎が出来たところです。 平成25年度は、こうした繋がりを活かし、観光客誘致、情報発信などを目的にまんが・アニメイベント「まんが博・乙」を開催し、鳥取からまんがやアニメの持つ魅力について国内外に強力に発信することとしています。 また、まんが・アニメ関連資料を収集・保管していくような拠点について検討を行います。 (事業名:まんが王国発ソフトパワー事業) |

寄せられた意見と対応結果（パブリックコメント）

【対応状況の区分】
 ・反映した … 寄せられた意見も含んで、平成25年度の事業に新しく盛り込んだもの
 ・反映済み … 寄せられた意見は既存・継続事業などで対応しているもの
 ・今後の検討課題 … 平成25年度に取り組むことは難しいが、今後の検討課題として認識しているもの
 ・対応困難 … 取り組むことが困難なもの
 ・その他 … 上記の区分以外のもの(質問に対する回答など)

意見を反映した事業等については以下のとおりです。
 なお、以下に挙げていない意見については、それぞれ担当部局へ参考送付しました。

| 政策テーマ項目 | 寄せられた意見 | 関連部局 | 対応方針 | 対応内容 |
|----------------|--|----------|---------|---|
| 未来を築く 人材とつとり | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の子育て環境は医療費助成の充実や、子育て応援パスポート制度など非常に充実しており、「子育て王国鳥取県」と言うにふさわしい環境にあると思います。また、テレビCMや新聞広告など、わかりやすい広報がなされています。全体として、近年の施策は評価できます。 子育て王国ブランドの発信は、県民にとってのメリットは何か？出生率を上げることが県の役割ではないのか。県外に税金を投入して自慢したところで、移住者が増えるとは思えないし、県民のメリットはないと思います。 イクメンプロジェクトセカンドステップはよいが、手帳を作ることがセカンドステップの主要事業というのは疑問。些末な事業。(やること自体は悪いとは思わないが) 病児病後児保育はぜひ推進してほしい。 | 福祉保健部 | 反映済み | <ul style="list-style-type: none"> 子育て王国ブランド発信について 少子化が大きな問題になっている今、それに歯止めをかけるため、志を同じくする県と同盟を結んで、情報交換しながら有効な施策を実施・先導することで、県の子育て支援施策の充実を図ろうとするものであります。 イクメンプロジェクトについて イクメン手帳は、これから父親になる男性の育児参加支援のため作成し、母子手帳と一緒に配布を行うものです。その他、子育てと仕事を両立できる環境整備を目的とした事業を行い、個人と企業の両方への普及啓発等を実施していきます。 病児・病後児保育について 子育て家庭の仕事と育児の両方を支援する重要な事業であり、今後とも、実施施設の充実支援等を行っていきます。 |
| 未来を築く 人材とつとり | <ul style="list-style-type: none"> 子育て王国の充実のために、現在、3人目からとなっている保育料減免を2人目からすることを施策の柱としてはどうでしょうか。2人以上を一つの目標としては。 | 福祉保健部 | 対応困難 | <ul style="list-style-type: none"> 保育料減免について 本県の保育料減免制度は、市町村との協働により全国でもトップクラス(第2位)の制度となっています。さらなる制度拡充については、県・市町村とも多大な財政負担を伴うことから、市町村の意見をお聞きしながら検討する必要があると考えています。 |
| 未来を築く 人材とつとり | <ul style="list-style-type: none"> 公立の小中学校に、「専任」の司書教諭の配置を行ってください。これによって、鳥取県として図書館教育のよりいっそうの充実を図ってください。 | 教育委員会 | 対応困難 | <ul style="list-style-type: none"> 本県では、学校図書館教育の重要性に鑑み、平成16年度から司書教諭の全校配置を行っています。専任ではありませんが、司書教諭がより一層業務に専念できるよう、授業持ち時間数の軽減(週5時間)を図り、学校図書館教育の充実に取り組んでいます。また、毎年、県内全ての小中学校の司書教諭を対象にした研修を実施し、県内外の優れた取組の実践発表や協議などを行っています。引き続き、各学校において継続した取組が行われるよう働きかけていきます。 <参考> 全国の公立学校の司書教諭の平均配置率は、次のとおりです。(非専任含む) 【鳥取県】小学校100%、中学校100% 【全国】小学校64.5%、中学校61.1% (「平成24年度学校図書館に関する現状調査結果」文部科学省調査・平成25年2月) |
| とつとり型デモクラシーの確立 | <ul style="list-style-type: none"> とつとり型デモクラシーの確立とありますが、鳥取県では民主主義をどのようにとらえられているのでしょうか？近年、民主主義の弊害が問題になってきています。 まさか単純に民主主義はいいことだという素人考えではないと思いますが、住民投票の導入なども危なっかしさを感じます。 最近都知事選の費用の問題も新聞で見かけましたが、この小さな鳥取県では金額に差があるとはいえ住民投票にかかる費用もけって少額ではすまないでしょう。 他にすべきことがあるのではないかと単純に思います。 ※その他類似意見8件あり | 未来づくり推進局 | 対応困難 | <ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の行政運営は地域住民の判断と責任において行われることが重要と考えます。本県ではこれまでも情報公開を徹底するとともに、各種広聴制度を積極的に実施してきました。これらの県民参画制度を引き続き発展させるとともに、新たな参画手段として住民投票制度を導入することを検討している。県民が主役の県政を推進するとともに、県民の参加と協働による県政を実現しようとするものです。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> 現在及び将来の地域主権・地方行政を鑑みるに、県民の皆さまへのさらなるサービスの拡張・充実をすべきでありまして、そのためにはより効率的な総合事務所の運営をしていくことが必要と考えます。 | 総務部 | 反映した | <ul style="list-style-type: none"> 総合事務所の効率的な運営について 地方分権の進展や県民の生活圏域の実情などを踏まえ、市町村と一層の連携と役割分担を図り、県民により良いサービスを提供する県組織とするため、平成25年度の県組織改正の大きな柱として、東部・中部・西部の3圏域を基本に総合事務所を集約・再編する見直しを行ったところです。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> 県民の皆さまのためにサービス拡充・拡張するためにも、県職員の人員を増加する必要が出てまいります。現在においては、とくに大学新卒は採用する必要はなく、国家公務員や民間等で職務経験のある方をより多く採用し、民間等の経験や効率性を多方面に渡って県政に活かすべきこととなります。そのためには、法律試験のみの専門試験で県職員を採用することが強く望まれます。法律試験のみの採用試験を実施することにより県職員の採用試験においても、鳥取県が全都道府県のパイオニアになるチャンスでもあります。 | 総務部 | 対応困難 | <ul style="list-style-type: none"> 県職員の採用試験について 県職員として最低限の法律の知識はもちろん必要ですが、県民の方の様々なニーズに対応する県職員の職務も多種多様であるため、様々な知識・経験を有する者の採用が必要であると考えています。 したがって、法律、経済の出題を中心とした通常の大学卒業程度の試験に加え、民間企業等経験者を対象とした試験や、多彩な専門分野の中から選択して解答できる総合分野コースを設けて試験を実施しているところです。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> 来年度に向けた様々なテーマが掲げられているが、現在ホットな話題となることがずらっと並べられているだけで、戦略性がまったく感じられない。 来年度の新たな政策を議論するのであれば、最低限現状分析があって、課題の抽出後に政策を決定すべきものであり、場当たり的に政策を議論しても何も生まれてこない。来年度に向けたテーマは現状についてどのような分析があって生まれたのでしょうか？ 現状分析もない、議事録もない、おおざっぱなことしか書かれていない、これで意見を求めても何も出てこないのではないですか？それも意見を聞いたことにするためのパフォーマンスですか？ | 未来づくり推進局 | 今後の検討課題 | <ul style="list-style-type: none"> お示したテーマについては、未来づくり推進本部に設置した課題解決型プロジェクトチーム(官民連携による施策検討組織)等において、各テーマ毎に現状分析を経た上で、練り上げを行ってきたテーマです。しかしながら、パブリックコメント実施に際し、そういった検討経過をお示していないことについては、改めていく必要があると考えています。 なお、政策戦略会議の議事録につきましては、ご指摘をいただいた後、速やかに県HP上に公開しましたので、ご覧ください。 |